

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18947

研究課題名（和文）道路上の異モード間コミュニケーションの生起と社会的受容

研究課題名（英文）Presence and social acceptance of different modes of communication on the road

研究代表者

谷口 綾子（Taniguchi, Ayako）

筑波大学・システム情報系・教授

研究者番号：80422195

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：自動運転システム(AVs)の技術発展はめざましく、近い将来、社会に実装されるであろうことが現実味を帯びてきた。今後は技術的課題のみならず、法律や社会的受容など社会的課題に取り組む必要がある。本研究では、国や自治体を実施するAVs実証実験のモニターや一般市民を対象としたインタビュー調査やアンケート調査により、人々のAVsの社会的受容を定量的に把握し、その規定因としてリスク認知や技術・行政への信頼等が存在することを示した。また、過去に「新交通モード」であった自動車の社会的受容に着目し、新聞やテレビ番組の定性的分析を通じて、今日につながる課題を抽出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、自動運転システム(AVs)の社会的受容を定義づけ、購入意図や利用意図よりも「AVsが実現した社会に賛成するか?」という賛否意識で計測することの妥当性を検証したことが挙げられる。また、賛否意識の規定因として性別、交通行動、リスク認知などさまざまな要因を特定することができた。さらに、かつての新モードである自動車の社会的受容の経緯を定性的に分析することで、今後、AVsの導入時に起こり得るいくつかの課題を抽出したことは、社会的意義を有している。

研究成果の概要（英文）：The technological development of automated driving systems (AVs) is remarkable and will be implemented in society in the near future. In the future, it is necessary to address not only technical issues, but also social issues such as law and social acceptance. In this study, we conducted a study of the AVs demonstrations conducted by the national and local governments with monitors and the general public. Interviews and questionnaires were used to quantify people's social acceptance of AVs and The risk perception and trust in the technology and administration were shown to be the determinants. In addition, focusing on the social acceptance of the automobile, which was a "new mode of transportation" in the past, the newspapers and television programs were designed to promote a qualitative analysis. Through these, we have identified issues that are relevant today.

研究分野：都市交通計画、態度行動変容

キーワード：社会的受容 インタビュー 自動運転システム Shared Space リスク認知 心理分析 新聞分析 テレビ番組分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

我が国の交通事故死者数は減少傾向にあるものの、未だ数千人規模となっており、依然として大きな社会問題の一つである。状態別死者数の推移を見ると、自動車対歩行者、自動車対自転車等の異なる交通モード間の事故割合が増加傾向にある。本研究課題の代表者である谷口綾子は、このような背景を鑑み、「これらの交通事故の何割かが、道路構造物と道路利用者、あるいは道路利用者相互のミス・コミュニケーション、ディスプレイ・コミュニケーションに起因する可能性」に着目した研究を進めてきた。

欧州では、90年代終わり頃から Shared Space という交通空間デザインの概念に沿った街路整備が行われている。Shared Space では、信号や道路標識、センターラインなどの道路付属物を必要最小限に留め、ドライバーや歩行者の注意力を高めることで安全性を高めると共に、歩行者・自転車の滞留や交流が活発化し、街路活性化を図ることができるとされている。

一方で、自動運転技術の発展はめざましく、近い将来、社会に実装されるであろうことが現実味を帯びてきた。これに伴い、道路上の異モード間コミュニケーションのパターンが増加するため、コミュニケーション不足やコミュニケーションの失敗の可能性も高くなると考えられる。このような大きな変化を我々の社会がどのように受容するのか、コンフリクトを最小限に抑えるのか、そのためにどのような道路空間デザインの思想が必要なのかが問われている。

過去に目を転じれば、日本の社会は道路がほぼ歩行者の空間であった時代を経て、鉄道や路面電車を受け入れ、自動車を受け入れてきた。その際には様々なコンフリクトがあったはずであり、その経緯を今一度、ていねいに辿ることで、新しい交通モードを受け入れる素地をつくる下準備ができると考えられる。

以上の背景を経て、研究代表者らは「道路上の異モード間コミュニケーションの生起と社会的受容」に関する研究構想に至った。

2. 研究の目的

本研究では、交通事故の一因として、道路を利用する様々なモード間のコミュニケーション不足・コミュニケーションの失敗が存在すると考えた。道路上の異モード間のコンフリクトは、新しい交通モードや空間デザイン概念の導入により、今後、いっそう複雑化・多様化することは間違いない。安全かつ快適で質の高い交通体系の構築に向けて、道路上の諸課題に対応する一助とするため、本研究では「道路上の異モード間コミュニケーション」に着目し、以下の二つを研究目的とした。

目的1： 道路上の異モード間コミュニケーションが活性化する条件・プロセス・空間デザインを質的・量的に明らかにすること

目的2： 自動運転システムや Shared Space 等、新しい交通モード、空間デザイン概念の社会的受容に必要な条件・プロセス・現状の社会的受容レベルを、質的・量的に明らかにすること

3. 研究の方法

研究目的を遂行するに当たり、対象とする異モード間コミュニケーションのパターンは多数想定されるが、本研究は萌芽研究であることを鑑み、単純化するため、最も基本的なモード間コミュニケーションとして以下の三種類のコンフリクトを対象とすることとした。

- a. クルマー歩行者
- b. クルマー自動運転のクルマ
- c. 自動運転のクルマー歩行者

研究は、図1に示す三つの切り口から行った。切り口①については、国交省道の駅自動運転実証実験や、バーチャル・リアリティの機器を用いた実験により、モデル分析を行った。

切り口②については、文献、新聞、NHKのテレビ番組を質的に分析し、過去に新しい交通モードであった自動車の社会的受容の経緯をまとめた。切り口③については、国や自治体が行った自動運転実証実験のモニターや、一般市民を対象としたアンケート調査により、社会的受容の定量的把握を試みた。本報告書では、主に切り口②、③の研究成果について紹介することとし、研究方法の詳細については成果の項で述べる。

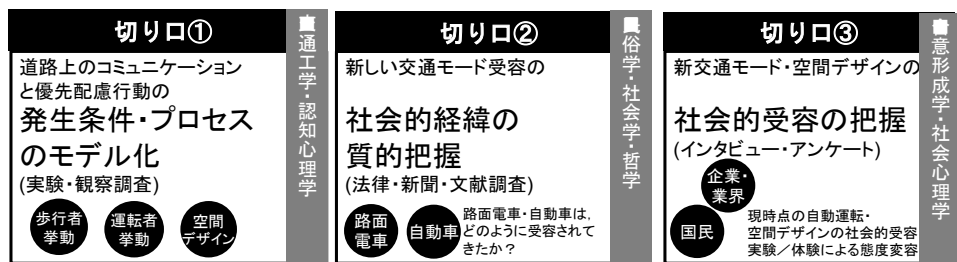


図1 研究の三つの切り口

4. 研究成果

【切り口②：新しい交通モード受容の社会的経緯の質的把握】

本節では、かつての新しい交通モードとして「自動車(クルマ)」を取り上げ、1800年代末に我が国にクルマがもたらされた後、日本人がどのようにしてそれを受け入れてきたか、新聞分析

とNHKのTV番組分析を行った。新聞分析は戦前・戦後の「子ども」と「クルマ」の関係に、TV番組分析は高度経済成長期の交通事故に着目した分析を行った。一部を以下に紹介する。

(1) 戦前の子どもと交通に着目した新聞分析¹⁾

調査対象のメディアは朝日新聞とし、新聞検索システムを用いて以下のように検索条件を設定した。まず、対象期間は、朝日新聞の記事データベースが存在する1879年から、終戦の年である1945年までと設定した。また、記事の検索ワードであるが、「交通」を含み、かつ「子供」「幼児」「小児」「児童」のいずれか一つ以上を含むものとした（具体的には、「交通&(子供+幼児+小児+児童)」を検索ワードとして検索を行った）。ただし、新聞検索システムでは、1985年以前の新聞記事の「本文」を検索することができないため、検索の対象は、朝日新聞が設定している「キーワード」および「見出し」としている。すなわち、本研究では、「キーワード」および「見出し」に、「交通」を含み、かつ「子供」「幼児」「小児」「児童」のいずれか一つ以上を含む新聞記事を読覧することとした。

以上の検索条件によって検索した結果、157件の新聞記事がヒットした。ただし、朝日新聞の記事データベースにおいて、複数の記事を1つの記事として登録されているものが多くあったため、1つの記事に「交通&(子供+幼児+小児+児童)」が含まれていないものが、157件のうち49件存在した。本研究では、この49件を除外した108件の記事を読覧の対象とした。

これらの新聞記事を読覧し、考察を加えるという質的分析を通じて、明治から戦前における子供の交通に纏わる諸問題を概観した結果、以下のことが明らかになった。

明治・大正期において、子供の交通事故が非常に多く、交通事故の死傷者の半数が、14歳以下の子供であったこと、そして、路上遊戯中に起こる事故が多く発生していたことが確認された。道路は子供にとって遊ぶ場所であったが、馬車や電車、自動車といった交通モードが急速に導入されたことによって、数多くの子供の交通事故が発生したことが考えられる。

そして、こうした子供の交通事故の対策として、路上遊戯の取締の強化や、「交通徳」の普及のためのイベントが行われていたことが確認された。また、1920年に公布された道路取締令には、子供の一人歩き、路上遊戯を禁止する項が設けられたことが確認されたが、その禁止が現在の道路交通法にまで引き継がれていたのである。一方、ハード対策として、公園の整備や、押しボタン式信号機の設置、街路遊園の計画なども行われていたことも確認された。

特に重要なのは、子供の安全を確保するため、そして、子供の遊び場所を確保するために、道路から馬車や自動車を締め出そうとする意見や計画が存在していたことである。こうした意見や計画が出された背景には、もちろん公園の整備が追い付いていなかったことが考えられるが、当時の人々にとって、道路は人々の交流の場であり、子供の遊び場であるという認識が強く残っていたことも考えられる。明治以降、道路交通の発達により、宮本常一が述べた「道の本来の姿」が急速に失われていった一方で、「道の本来の姿」を取り戻そうとする動きも同時に存在していたことが明らかとなった。

(2) 高度経済成長期の交通事故を扱ったTV番組による分析²⁾

1953年に開始した我が国のテレビ放送は、それまでのラジオや新聞と言った媒体に比して、文字、画像、音のいずれの表現も可能、かつ、動画である点で、訴求力のあるメディアである。戦後日本の歴史を振り返るうえで、テレビは非常に重要な媒体であるが、先行研究は非常に少ない。本研究では、NHKアーカイブスに保管されている約70万の番組を学術的に利用することを目的とした「NHK番組アーカイブス 学術利用トライアル」の公募に応募し、採択され、番組の選定と読覧を行った。研究代表者らがNHKに読覧希望を出した30の番組はいずれも読覧不可であったため、NHKアーカイブス担当者が「交通事故」というキーワードで検索し201本の番組を抽出した。これらより研究代表者らがタイトルから番組内容を推察し、27番組(上限30番組)を選択・読覧した。これら27番組をすべて読覧し、テーマ毎にカテゴリ化した中で交通事故そのものにフォーカスした4番組を「交通事故」というカテゴリとし、本研究における考察対象とした。それ以外は「(交通)弱者」「事故対策」「渋滞」「交通公害」「車の魅力」「都市の安全」「その他」に分類された。これら番組を分析し、以下の総合考察を行った。

(a) 事故の「当事者意識」と認知的バイアス

4番組において顕著に表れていたのが、事故当事者の意識についてであった。「示談屋会社」「加害者」「判決」においては、「車同士の接触事故を起こしたが、示談屋会社に示談を任せて気楽にしている人」と「重大な事故を引き起こしてしまい、うなだれる人」という様に対照的に描かれていた。これは重大事故を引き起こすまで、人々に事故当事者に成り得るという意識の欠落が生じていたことを表していると考えられる。つまり、自動車の危険性に対する正常性バイアス「自分だけは事故に遭わないだろう」が高度経済成長期の時点で生じていることが考えられる。

(b) 交通事故対策と社会的ジレンマ

「判決」「違反の代償」にて、交通事故の厳罰化が進む一方、増え続ける交通違反の対策として略式裁判制度・青キップ制度が整備されていったことが示された。この社会情勢については、「社会的ジレンマ」の枠組みで説明出来ると考える。社会的ジレンマとは「長期的には公共的な利益を低下させてしまうが短期的な私的利益の増進に寄与する行為(非協力行動)」か「短期的な私的利益は低下してしまうものの長期的には公共的な利益の増進に寄与する行為(協力行動)」のどちらかを選ばなくてはならない、という社会的状況のことである。

これを本研究で読覧した番組の交通違反对策に当てはめて、「国・警察」といった処罰を下す

交通管理者側の視点／行動からみると、当初は軽微な交通違反も逮捕・起訴といった「厳罰・面倒な」手続きを行っていたが、違反増加への対応とはいえ、青キップ制度といった「簡便で行政コストを抑えられる」罰則手続きを取るようになった、ということである。即ち、今の自分(交通管理者)としてはコスト・手間がかかるが、より違反の抑止に繋がると考えられる厳罰(=協力行動)ではなく、コスト・手間を省くことが出来るが、将来的に多くの事故当事者の罪悪感を低減してしまう可能性がある青キップ制度(=非協力行動)を選択してしまった、とも言えよう。今後、AVsの社会的受容、その導入の是非を考える上でも同様の問題(=自動運転に関する社会的ジレンマ的状况)が発生しうるかもしれない。その際にAVs導入の推進役となるであろう行政やAVsメーカー等が協力行動を選択するよう、促すことが重要と考えられる。目先の利益ではなく、長期的に社会に役立つと考えられる選択をすることが必須と考えられる。

(c) 法令軽視の風潮

また、交通違反の厳罰化という抜本的対策を講じることが出来なかったことで、我が国で現在まで続く「交通規則を軽視する」風潮が生まれてしまった可能性もある。日本で、一般道の60km/h制限を守っている人は、また交通量の少ない無信号横断歩道で歩行者優先を徹底するドライバーがどれだけいるだろうか。多くのドライバーは、日常的に些細な交通違反を犯している。ここで、当然ながら、AVsには、交通規則や規制に則った動きがプログラミングされる。このとき我が国の「人々の交通規則を軽視する」風潮は、規則や規制に則ってしか動けないAVsの社会的実装を阻むことに繋がる可能性も考えられる。

この点に関して、日本では法律の規範性が交通管理者・市民双方に明確に意識されていないことから、その規範性が現実に妥協してしまうことが指摘されている。即ち日本では「法律は、ある程度無視されるもの」として運用されていることが指摘され、交通秩序の形成方法が課題として挙げられているのである。このように、一般ドライバーの法律遵守が実用化の条件となるAVsと、規則を守らない事が常態化している現在の日本の交通事情には、大きな乖離があり、AVsの社会的実装を検討する上で不可欠な視点と考える。

【切り口③：新しい交通モード受容の社会的経緯の質的把握】³⁾

本研究では、AVsの社会的受容を、賛否意識とリスク認知に着目して把握・整理することで、今後のAVs技術の社会的実装に向けた方向性を検討する一助とすることを目的とする。具体的には、以下の三つの調査分析結果の一部を紹介する。

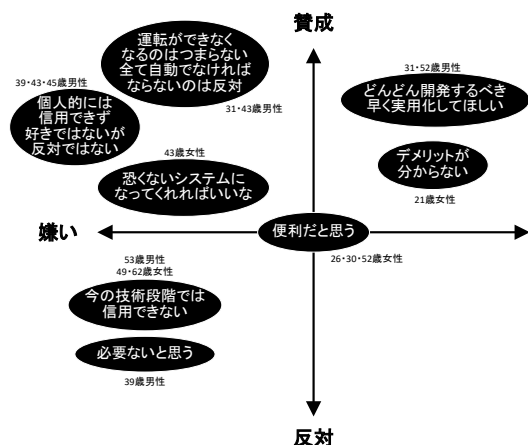
- (1) 2017年1月東京23区・愛知県の一般市民(計1,000名)対象のAVs社会的受容性WEBアンケート調査³⁾
- (2) 2017年度国土交通省「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験」実験モニターと地域住民対象の実験前後の意識調査⁴⁾
- (3) 2018年3月Uber_AVs死亡事故前後の英国市民(London, West Midlands, 計1,000名)対象の意識調査⁵⁾

(1) 東京23区・愛知県民対象の調査分析

WEBアンケート調査の調査項目を検討するため、10代~60代の各年代5-8名ずつ男女計35名にインタビュー調査を行った。その結果、図2に示す通り、自分はAVsを好きでは無いが社会に導入されることには賛成する、との第二象限に位置する意見が見られた。これよりAVs社会的受容性として購入意図(買いたい)や利用意図(使いたい)ではなく「自動運転システムが実現した社会への賛否意識」を中心に問うこととした。

WEBアンケート調査によりレベル毎の賛否意識を問うたところ(調査当時、AVsのレベルは4段階)、レベル3の方がレベル4よりも有意に高いことが示された(図3)。

次に、ハザード毎に横軸に恐ろしさ、縦軸に未知性の平均値をプロットした日本人(東京23区・愛知県在住者)のリスク認知マップを図4に示す。AVsはまだ実現していないことから未知性が高く、恐ろしさは他のハザードと比して中程度であることが示された。



(2) 国交省 AVs 実証実験前後の意識変化

図4より、実証実験に参加したモニターの賛否意識・AVs利用意図・AVs技術への信頼・AVsを司る行政機関への信頼はいずれも有意に高まっていた。一方で、モニター以外の地域住民の意識は、AVs技術信頼

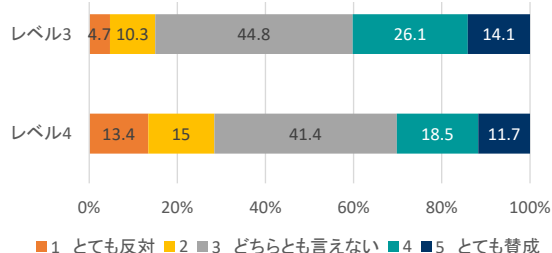


図2 インタビュー調査結果(好き嫌い軸・賛成反対軸) 図3 レベル毎 AVs が実現した社会に対する賛否意識

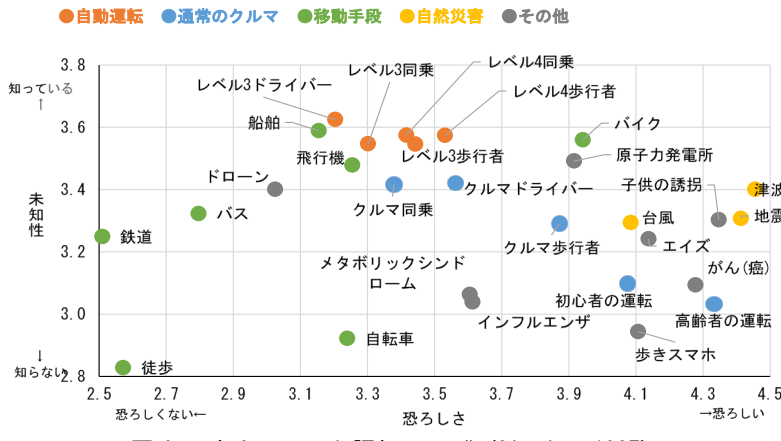


図4 日本人のリスク認知マップ (Slovic, 1987)

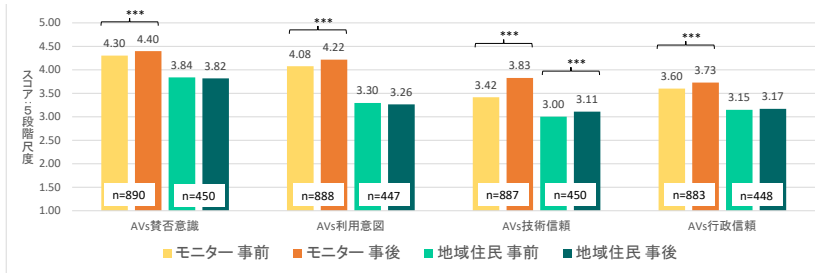


図5 AVs 実証実験前後のモニターと地域住民の意識変化 (5 件法)

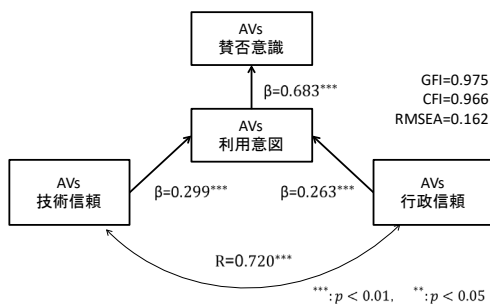


図6 賛否意識・利用意図・信頼の関係モデル

- AVs 技術信頼は、事故後に有意に低くなっていたが、行政信頼に有意差は示されなかった
- AVs リスク認知は「恐ろしさ」のみが事故後に有意に高い

以上に述べた成果は、本研究課題の一部であるが、今後は AVs 導入の倫理的課題、マスメディアの報道論調への賛否意識、市民の意識や制度の国際比較、自動車に関する法制度の変遷とそ
のきっかけ、等について研究を進めていく所存である。

[引用文献]

- 1)中尾聡史, 川嶋優旗, 谷口綾子: 新聞報道にみる明治から戦前における子供の交通に関する歴史的変遷, 実践政策学研究, Vol.5, issue 2, pp.187-197, 2020.
- 2)川嶋優旗, 中尾聡史, 谷口綾子, 南手健太郎: 高度経済成長期の NHK 番組にみる自動車の社会的受容—交通事故に着目して—, 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) Vol.60, 2019.
- 3)谷口綾子, 富尾祐作, 川嶋優旗, Marcus Enoch, Petros Ieromonachou, 森川高行: 自動運転システムの社会的受容—賛否意識とリスク認知に着目して—, 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) Vol.56, 2017.
- 4)Taniguchi, A., Enoch, M, Ieromonachou, P., Zilin, W., Paschek, F., Morikawa, T. (2019) How public opinion was changed by the world's first driverless car-caused pedestrian fatality, Proceedings of the 98th Transportation Research Board.
- 5)谷口綾子, Marcus Enoch, Petros Ieromonachou, 王子霖, Fanny Paschek, 森川高行: 世界初の自動運転システム歩行者死亡事故が英国市民の社会的受容に与えた影響, 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) Vol.58, 2018.

以外は変化していない。また、一般にモニターの意識は地域住民よりも AVs にポジティブであることが示された。

また、AMOS によるパス解析の結果(図 6), AVs 技術信頼, AVs 行政信頼が高ければ、利用意図が活性化し、社会への導入にも賛成するという関係性が示された。

(3)世界初の AVs による歩行者死亡事故前後の英国市民意識

2018 年 3 月 18 日(日)夜、アメリカ合衆国アリゾナ州で起きた Uber 社 AVs と歩行者の事故は、世界初の AVs による歩行者死亡事故であった。研究代表者らは偶然 3 月 16 日-22 日に英国市民対象の WEB アンケート調査を実施していた。この事故前後の英国市民の意識の差を比較したところ、以下が明らかになった。

- ・ 事故前後の回答者の個人属性に大きな差はない
- ・ AVs 関連情報への接触度は事故後の方が有意に高い
- ・ 自動運転が実現する予想年は事故後の方が遅い
- ・ AVs の「個人的受容」の差は見られない一方で、「他者の受容認知」は事故後の方が有意に低い

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nishihori Yasuhide, Kimura Kota, Taniguchi Ayako, Morikawa Takayuki	4. 巻 Vol.16
2. 論文標題 What Affects Social Acceptance and Use Intention for Autonomous Vehicles --Benefits, Risk Perception, or Experience? -Meta-Analysis in Japan-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Intelligent Transportation Systems Research	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s13177-018-0170-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西堀 泰英、森川 高行、谷口 綾子、富尾 祐作	4. 巻 49
2. 論文標題 無人タクシー試乗体験時の利用意向の要因分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自動車技術会論文集	6. 最初と最後の頁 874～879
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11351/jsaeronbun.49.874	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Taniguchi, A., Enoch, M, Ieromonachou, P., Zilin, W., Paschek, F., Morikawa, T.	4. 巻 98
2. 論文標題 How public opinion was changed by the world's first driverless car-caused pedestrian fatality	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of the 98th Transportation Research Board	6. 最初と最後の頁 B334
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Taniguchi, A., Itsubo, S., Tamada, K., Kawashima, Y.	4. 巻 25
2. 論文標題 Social Acceptance of Autonomous Vehicles in Japan -Before-after trial in Field Operation Tests of AVs based at road-side stations in rural depopulated areas	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings of the 25th Intelligent Transport System World Congress	6. 最初と最後の頁 AP-TP1456
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口綾子	4. 巻 73-2
2. 論文標題 自動運転の社会的受容 - その規定因と変容の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自動車技術	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口綾子, 富尾祐作, 川嶋優旗, Marcus Enoch, Petros Ieromonachou, 森川高行	4. 巻 56
2. 論文標題 自動運転システムの社会的受容 - 賛否意識とリスク認知に着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 西堀泰英, 森川高行, 谷口綾子, 富尾祐作	4. 巻 56
2. 論文標題 自動運転車試乗体験が無人タクシーの利用意向に及ぼす要因分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 WANG Zilin, TANIGUCHI Ayako, ENOCH Marcus, IEROMONACHOU Petros, MORIKAWA Takayuki	4. 巻 75
2. 論文標題 COMPARATIVE ANALYSIS BETWEEN JAPAN AND UK ON INDIVIDUAL ACCEPTANCE OF AUTONOMOUS VEHICLES ?FOCUSING ON RISK PERCEPTION	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Japan Society of Civil Engineers, Ser. D3 (Infrastructure Planning and Management)	6. 最初と最後の頁 I_191 ~ I_200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.2208/jscejipm.75.I_191	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 中山昂彦, 宮川愛由, 谷口綾子, 井料美帆, 小嶋文, 藤井聡	4. 巻 第3巻4号
2. 論文標題 道路空間デザインが歩車間コミュニケーションに及ぼす影響に関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 交通工学論文集(特集号A)	6. 最初と最後の頁 pp.A_84-A_91
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口綾子, 王子霖, Fanny Paschek	4. 巻 60
2. 論文標題 Uber自動運転車両による歩行者死亡事故報道がドイツの市民に与えた影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Wang Zilin, 谷口綾子, Marcus Enoch, Petros Ieromonachou, 森川高行	4. 巻 60
2. 論文標題 自動運転システムの社会的受容の日英独比較分析 クルマ運動機と賛否意識の関係に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 中尾聡史, 川嶋優旗, 谷口綾子	4. 巻 60
2. 論文標題 戦後における「子供と交通」に関する新聞報道分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川嶋優旗, 中尾聡史, 谷口綾子, 南手健太郎	4. 巻 60
2. 論文標題 高度経済成長期のNHK番組にみる自動車の社会的受容 - 交通事故に着目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中尾聡史, 川嶋優旗, 谷口綾子	4. 巻 59
2. 論文標題 明治から戦前における「子供と交通」に関する新聞報道分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wang Zilin, 谷口綾子, Marcus Enoch, Petros Ieromonachou, 森川高行	4. 巻 58
2. 論文標題 自動運転システムの社会的受容 日英比較分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 谷口綾子, 藤村美月	4. 巻 57
2. 論文標題 「相手の気持ちを考える」交通安全セミナーの実施と効果検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西堀泰英, 木村航太, 谷口綾子, 森川高行	4. 巻 57
2. 論文標題 自動運転システムの普及に対する賛否意識等の社会受容性に関するメタ分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川嶋優旗, 谷口綾子, 井坪慎二, 玉田和也, 澤井聡志	4. 巻 57
2. 論文標題 自動運転公共交通サービスに対する社会的受容の規定因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井坪慎二, 玉田和也, 澤井聡志, 谷口綾子	4. 巻 57
2. 論文標題 道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験における社会受容性分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富尾祐作, 谷口綾子, Marcus Enoch, Petros Ieromonachou, 森川高行	4. 巻 55
2. 論文標題 運輸事業関係者の自動運転システムに対する賛否意識-自動運転のレベルに着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 西堀泰英, 富尾祐作, 谷口綾子, 森川高行	4. 巻 55
2. 論文標題 自動走行車に対する自動走行車体験試乗参加者の意識	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口綾子, Marcus Enoch, Petros Ieromonachou, 王子霖, Fanny Paschek, 森川高行	4. 巻 58
2. 論文標題 世界初の自動運転システム歩行者死亡事故が英国市民の社会的受容に与えた影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 谷口綾子	4. 巻 68
2. 論文標題 自動運転システムに対する日本人の社会的受容性 - 賛否意識, 利用意図, リスク認知, 信頼に着目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住宅	6. 最初と最後の頁 19-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口綾子	4. 巻 A-727
2. 論文標題 自動運転システムの社会的受容 - 賛否意識とリスク認知, 自動車交通研究: 環境と政策(最近の調査研究から)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本交通政策研究会	6. 最初と最後の頁 26-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.20717/jrctptpj.2018.0_262018	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 谷口綾子
2. 発表標題 自動運転システムの社会的受容 - 規定因と変容可能性に着目して
3. 学会等名 CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services and Electric)研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 谷口綾子
2. 発表標題 Social acceptance of autonomous vehicles in Japan and UK: focused on risk perception and trust
3. 学会等名 国際学術セミナー-New Mobility and Society Combining Autonomous Driving Technology and Sharing Service (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森栗 茂一 (Morikuri Shigekazu) (20188452)	大阪大学・COデザインセンター・教授 (14401)	
研究分担者	森川 高行 (Morikawa Takayuki) (30166392)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	井料 美帆 (Iryo Miho) (80469858)	名古屋大学・環境学研究科・准教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	上出 寛子 (Kamide Hiroko) (90585960)	名古屋大学・未来社会創造機構・特任准教授 (13901)	
研究 分 担 者	中尾 聡史 (Nakao Satoshi) (70828954)	京都大学・工学研究科・研究員 (14301)	